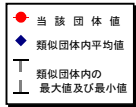


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

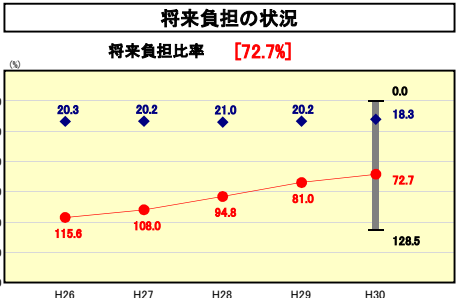
平成30年度

長野県下諏訪町

人口	20,243	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,983	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	66.87	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	8,196,741	千円	将来負担比率	72.7	%
歳出総額	7,842,278	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-1 H28 V-2	
実収支	347,796	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	4,843,827	千円			
地方債現在高	9,608,848	千円			



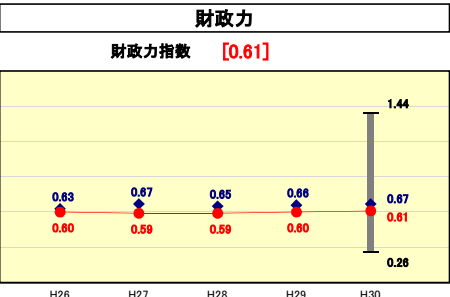
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 77/99 全国平均 28.9 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

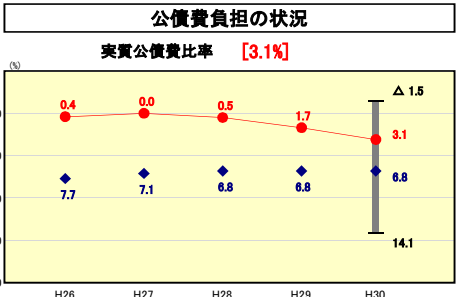
将来費負担比率(72.7%)は、類似団体平均(18.3%)、全国平均(28.9%)、長野県平均(0.0%)に対し上回っている。本比率が他団体に比べ高くなっている主な要因である土地開発公社に係る負債について、計画に基づき解消を進めていることから、昨年度に対し8.3ポイントの比率の改善につながっている。令和元年度から数年間は起債残高の増が見込まれるためこれまでのような数値の改善は見込めないが、今後も引き続き将来シミュレーションを基に中長期的視点に立った財政運営を推進していく。



類似団体内順位 59/99 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

財政力指数の分析欄

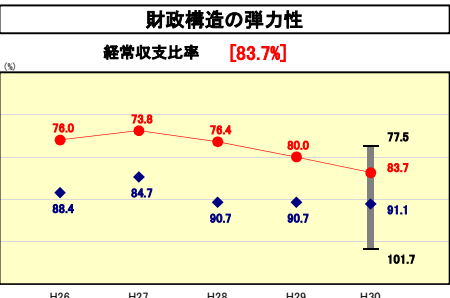
財政力指数は30年度決算では、前年度から0.1ポイント増の0.61となっている。類似団体の平均(0.67)では下回っているが、全国(0.51)及び長野県(0.40)の平均は上回っている。
 町土の80%以上を森林が占め、可住地面積の少ないコンパクトな地域的特性により、行政効率が高く、基準財政需要額が低めに算出されることもあるが、地方税等の自主財源確保と歳出削減を一層図ることとし、財政基盤強化に努めていく。



類似団体内順位 18/99 全国平均 6.1 長野県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

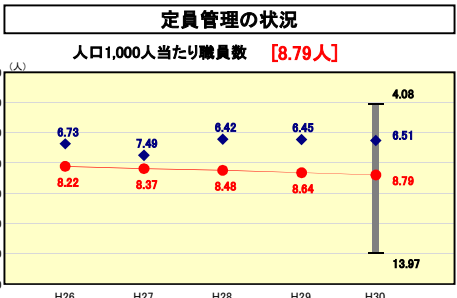
実質公債費比率(3.1%)は、過年度において実施した小学校改築事業や庁舎耐震改修事業の借入金の償還が始まったことにより前年度より1.4ポイント増加したが、依然として類似団体平均(6.8%)、全国平均(6.1%)、長野県平均(6.0%)の全てに対し下回っており、良好な結果を表している。30年度以降についても、近年実施してきた大型投資的借入金の償還が始まることから、実質公債費比率の上昇が予想されるが、引き続き財政を圧迫することがないよう計画的な公債費管理に努めていく。



類似団体内順位 7/99 全国平均 93.0 長野県平均 86.7

経常収支比率の分析欄

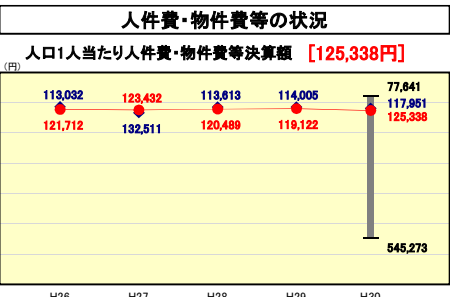
経常収支比率は、28年度決算までは70%台を維持してきたが、30年度では83.7%と近年増加傾向にある。要因としては、公債費が年々増加していることが大きく影響している。類似団体平均(91.1%)で見れば良好な数値であり、全国(93.0%)及び長野県(86.7%)の平均に対しても大きく下回っている。
 比率改善の大きな要因としては、持続可能な健全財政構築のために策定した『行政経営プラン』に基づく人件費の抑制、公債費の縮減によるものと考えている。今後も行政改革への取り組みを通じ経常経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 90/99 全国平均 7.95 長野県平均 8.11

人口1,000人当たり職員数の分析欄

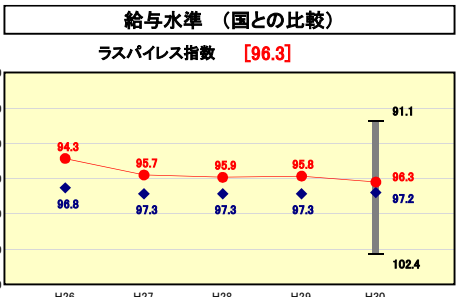
人口千人当たり職員数は、類似団体平均(6.51人)、全国平均(7.95人)、長野県平均(8.11人)の全てに対し上回っている。対前年度で0.15ポイント上昇しているが、人口の減少が数値を押し上げた要因となっている。職員数については『行政経営プラン』により、定員適正化計画を基に、3分の2方式を基本に取り組んできた結果、目標を達成している。
 今後も引き続き、世代の偏りが生じないような必要職員数を平準化して確保しつつ、住民サービスに合わせた定員管理を行うこととしている。



類似団体内順位 71/99 全国平均 132,793 長野県平均 140,070

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、類似団体平均で7,387円上回っているが、全国及び長野県の平均では下回っている。
 財政の硬直化を招くとされる義務的経費である人件費は、『行政経営プラン』に基づき抑制を行ってきており、今後もプランに沿った中長期的な計画的採用を検討し、実施していく。
 物件費においては、24年度から年々増加傾向となっていることから、最小の経費で最大の効果上がるよう行政運営に努めていく。



類似団体内順位 33/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

ラスパイレース指数は96.3%で、類似団体平均(97.2%)、全国平均(98.9%)と比較してもまだまだ低水準であると言える。
 今後も適正な給与水準を維持する一方で、人事課制度の運用による公正な職員配置を図り、更なる住民サービス向上へ結びつけていく。